

コミュニティ復興総合事業費（復興庁被災者支援班）

（参考1）

27年度概算要求額 **3.4億円**【復興】
（新規）

事業概要・目的

○目的

被災者の避難生活の長期化や、災害公営住宅への入居等の本格化により被災者の居住地域の分散化が見込まれる中、見守り等の被災者支援の充実を図るため、多様な活動主体が関わる支援活動の総合調整機能の強化を図るとともに、被災者の生きがいを支援。

併せて、関係府省の施策とも連携しつつ、地域における自立的な見守り体制の構築を促進していく。

○概要

国・自治体と連携し、支援機関同士の連携促進等を担うコーディネーター人材の配置を行う。

また、自治体等が計画する地域活性化等の取組への参画促進により、被災者の生きがいを支援。

事業イメージ・具体例

○被災者支援活動のコーディネーター 1.7億円

コーディネーター人材が、国・自治体と連携の下、以下の業務を通じて、総合調整機能を担い、効果的な支援体制の構築を図る。

- ①見守り等の被災者支援に関わる多様な活動主体（相談員、復興支援員、NPO、ボランティア、自治会等）の連携促進や、活用可能な社会資源の掘り起こし等
- ②支援活動に係る人材確保業務の支援
- ③NPO等の活動環境の整備
- ④企業CSR活動と自治体との連携促進
- ⑤「心の復興」事業における市町村と協力機関の連携促進

○被災者の「心の復興」 1.7億円

実施主体（県、市町村、NPO等）が策定するプランに基づく、被災者の生きがいに資する地域活性化等の取組（農業、水産業、伝統文化の継承活動、ものづくり、世代間交流等）の実施を支援する。

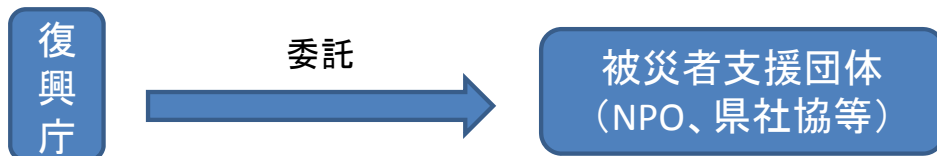
期待される効果

- 総合調整機能の充実による効果的な支援体制の整備や、地域活性化等の取組への被災者の参画促進により、被災者の心身のケアを行うことにより、高齢者を含む住民の健康管理・生活支援の充実が図られる。

また、各地域において、自治会、ボランティア、NPO等と連携した見守り活動が進められる中で、共助の進展により、自立的な見守り体制の構築が促進される。

資金の流れ

○被災者支援活動のコーディネーター



○被災者の「心の復興」

